

# 市民局 令和4年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民の声を反映した生活重視のまちづくりが求められています。

そのため、市民と行政の協働・連携により、地域自治を推進するとともに、防犯や交通安全の取組などにより、市民が安全で安心して暮らすことのできる地域社会を実現する必要があります。

そして、若者や高齢者を対象とした消費者トラブルは増加傾向にあり、その内容も多様化していることから、市民の消費者教育をより一層推進していくことが重要です。

また、今なお様々な人権問題が存在していることに加え、新型コロナウイルス感染症に起因する差別や偏見等の新たな人権問題も顕在化しています。市民が人権について正しく理解し、お互いを尊重し合えるよう、継続的に市民の意識高揚を図っていく必要があります。

さらに、性に起因する生きづらさを解消し、誰もが自分らしく多様な生き方が選択できるよう、男女共同参画社会の実現に向けた取組を積極的に推進していくことが求められています。

また、市民にとって最も身近な行政窓口である区役所では、窓口業務の円滑化など市民の利便性向上を図り、区役所窓口サービスの更なる向上が求められています。

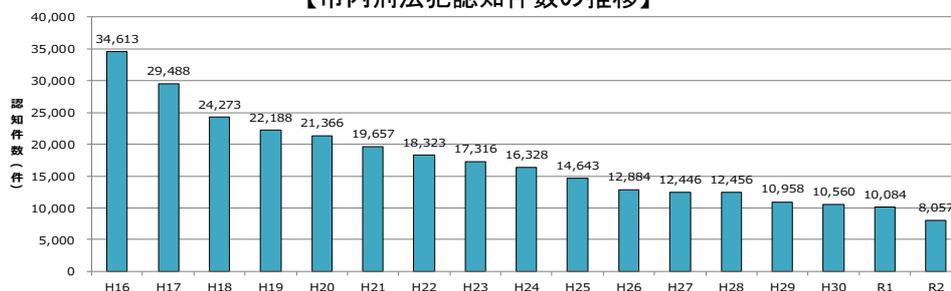
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、生活様式の変化や市民生活への影響を的確に捉え、ポストコロナを見据えた事業を実施していくことが必要です。

### (1) 防犯対策及び犯罪被害者等支援の推進

本市における刑法犯認知件数は、平成17年以降減少傾向をたどり、令和2年には8,057件と、平成16年のピーク時34,613件に比べ約77%減少しています。しかしながら、自転車盗、侵入窃盗など、依然として市民の身近なところで多くの犯罪が発生しており、市民生活に影響を与えています。

市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するためには、本市が、市民、事業者、警察等との連携の下、広報啓発活動を通じて市民の防犯・暴力排除等の意識の向上を図るとともに、地域における自主防犯活動を支援し、防犯対策を推進していく必要があります。

【市内刑法犯認知件数の推移】



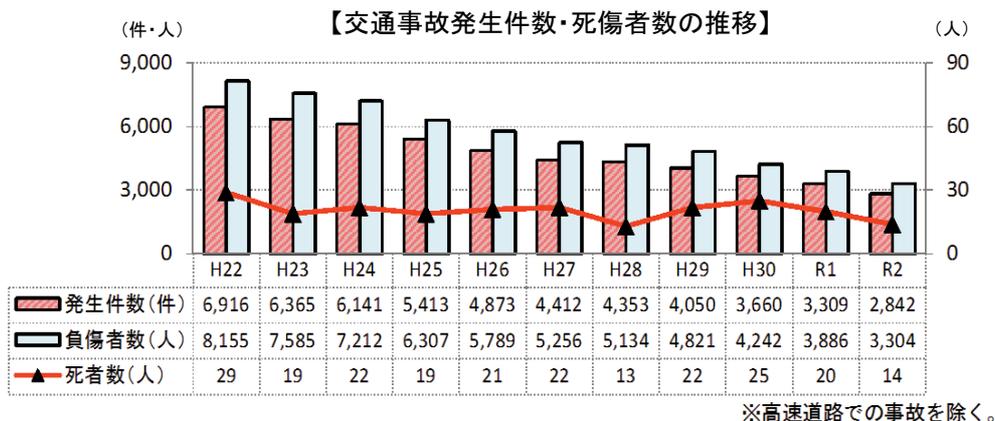
また、犯罪被害者等は、直接的な被害を受けたときだけでなく、その後も経済的な損失、心身の不調等、日常生活の中で多くの困難に直面しています。

そのため、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図ることを目的として、相談・情報提供や見舞金の支給等、犯罪被害者等への支援を行っていくとともに、犯罪被害者等が置かれている状況と支援の必要性について市民に理解を深めてもらうための広報啓発を行う必要があります。

## (2) 交通安全の推進

本市における令和2年の交通事故は、発生件数及び負傷者数ともに10年連続で減少しています。また、平成22年のピーク時と比べ、発生件数及び負傷者数ともに約59%減少したものの、年間14人もの尊い人命が失われています。

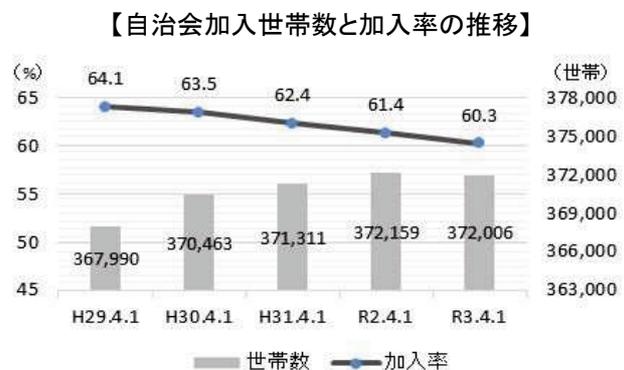
交通事故を未然に防止するため、市民に広く交通安全意識の普及・啓発を行い、交通マナーの向上や交通ルールの遵守を図るとともに、交通安全施設の整備を進めていく必要があります。



## (3) 自治会活動の支援

自治会加入率の低下により、地域住民同士の交流の希薄化や地域社会の機能低下が懸念されます。

地域の絆を育み、地域社会の活性化を促進するため、これまでの自治会加入促進策に加え、SNSを始めとするICTを活用した自治会活動方法導入などの支援策を充実させる必要があります。



## (4) 人権意識の普及高揚

様々な人権問題が現在も社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により新たな人権問題が顕在化しています。市民一人ひとりが人権について正しく理解し、お互いを尊重し合えるようになることがこれらの問題の解消につながることから、人権啓発に係る講演会や研修会を継続的に実施していく必要があります。

### (5) 男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現のため、「男は仕事、女は家庭」という固定的な性別役割分担意識の解消と、男女が共に仕事と家庭生活を両立できる働き方の見直しや、女性の職業生活における活躍の推進に向けた環境整備をする必要があります。

また、深刻化するDV被害の防止のため、相談体制や被害者の自立支援の一層の充実を図るとともに、若年層を対象とする啓発活動にも比重をおいて取り組む必要があります。

【男女共同参画社会情報誌】



### (6) 市民活動及び協働の推進

「市民と行政の協働」は、総合振興計画において都市づくりの基本理念となっています。

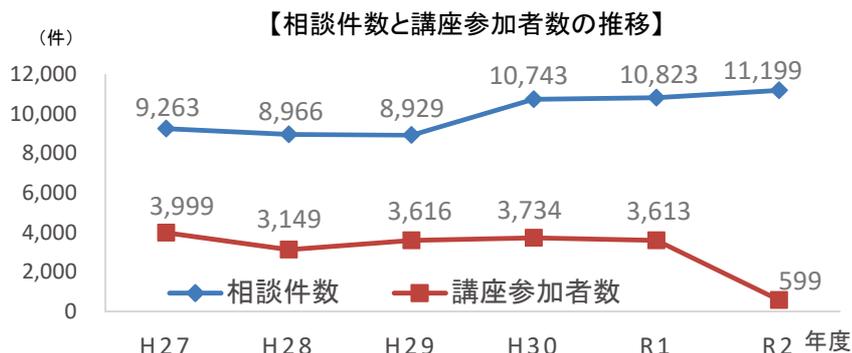
近年、ますます複雑多様化する地域課題へ効果的に取り組むため、市民活動団体及び本市の双方において協働意識の一層の向上を図り、協働の推進に取り組む必要があります。

### (7) 消費者教育の推進

市民から寄せられる消費生活相談の件数は、高齢者を中心に増加の傾向が続いています。

また、成年年齢の18歳への引下げが令和4年4月1日に実施されることとなり、若者を取り巻く消費者トラブルの拡大が懸念されます。

消費生活セミナーや出前講座の開催など、消費者トラブルの防止に向けた啓発活動に取り組むとともに、多様化する消費活動に対応した新しい消費者教育についても進めていく必要があります。



### (8) 区役所窓口サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行

各区役所における自主的・主体的な窓口改善の取組を継続するとともに、デジタル技術を活用することなどにより、区役所窓口での各種手続における市民負担を軽減させ、利用者にとって快適で利便性の高い窓口サービスを提供し、市民サービスの更なる向上を図る必要があります。

また、戸籍・住民基本台帳事務及びマイナンバーカード交付事務の円滑な遂行のため、人員を増員するなど、窓口体制を強化する必要があります。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

多様化する市民ニーズや地域の課題に迅速かつ的確に対応していくため、市民と行政の協働・連携をより一層促進し、自治会を始めとする地域の様々な活動への支援を行います。

また、防犯や交通安全に関する各種事業を積極的に実施するとともに、犯罪被害者等への支援を行います。

そして、多様化している消費者トラブルによる被害を防止するため、被害事例等の情報発信や啓発、市民に対する消費生活相談の充実を図ります。

また、様々な人権問題の解消に向けて、市民、事業者、関係機関等と連携しながら、人権擁護活動、人権啓発活動等に取り組みます。

さらに、第4次男女共同参画のまちづくりプランに基づく推進事業の実施及び進行管理を行うとともに、DVの予防からDV被害者の自立までのサポート体制を構築します。

また、利用者の満足度を高め、市民の安心と信頼をより得られる区役所となるよう、窓口サービスの向上に取り組みます。

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症対策の継続を想定しながら、市民等の意識の変化や新しい生活様式に適切に対応し、ポストコロナを見据えた事業展開に取り組みます。

(1) 犯罪のない、安心して暮らせる安全なまちづくりを推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
1	拡大 総振	防犯対策の推進 〔市民生活安全課〕	44,708 (41,833)	46,568 (44,568)	市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、防犯や暴力排除の意識の向上を図り、地域の自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進	130
2	総振	犯罪被害者等への支援 〔市民生活安全課〕	9,318 (9,311)	13,358 (13,345)	相談・情報提供や見舞金の支給を行うとともに、広報啓発を実施	131

(2) 交通安全啓発に取り組むとともに、各種交通安全施設の設置及び維持管理を行います。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
3	総振	交通安全教室の実施 〔市民生活安全課〕	1,417 (1,400)	14,136 (14,098)	幼児・小学生・高齢者などを対象として、交通マナーや交通ルールを実践的に学ぶ教室を開催	133
4	総振	交通安全施設設置の推進 〔市民生活安全課〕	866,042 (866,042)	804,709 (804,709)	市民からの要望や、交通事故データの活用により、事故が発生するおそれのある場所に、公衆街路灯、道路反射鏡及び路面表示等を設置	134

(3) 自治会への加入促進及び支援を行います。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
5	総振	自治会運営補助金交付事業 〔コミュニティ推進課〕	285,175 (285,175)	285,272 (285,272)	自治会並びに自治会連合会の運営に要する経費の一部を補助	131

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
6	拡大 総振	自治会集会所整備事業 〔コミュニティ推進 課〕	108,873 (108,873)	61,640 (61,640)	自治会集会所の新築、増改築修繕及び建物本体・用地の借上げに要する経費の一部を補助	131
7	総振	コミュニティ助成事業 〔コミュニティ推進 課〕	5,049 (5,049)	6,174 (6,174)	みこし等の屋外活動備品や会議机等の屋内活動備品の整備に要する経費の一部を補助	131
8	総振	自治会加入促進事業 〔コミュニティ推進 課〕	945 (825)	1,181 (1,061)	自治会への加入を促すポスター・チラシ等を作成し、啓発を実施	131
9	新規 総振	ICTを活用した自治 会活動支援事業 〔コミュニティ推進 課〕	1,083 (1,083)	0 (0)	自治会向けICT活用に関する講座及び自治会電子回覧板モデル事業を実施	131

(4) 人権意識の普及高揚を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
10	総振	人権政策推進事業 〔人権政策・男女共同 参画課〕	10,954 (6,554)	10,865 (6,465)	人権啓発講演会、人権問題研修会等の開催及び人権に関する啓発活動の推進	136

(5) 男女共同参画のまちづくりを推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
11	総振	男女共同参画のまちづ くりプランの進行管理 事業 〔人権政策・男女共同 参画課〕	1,067 (1,067)	5,236 (5,236)	第4次男女共同参画のまちづくりプランに基づき推進事業の実施及び進行管理	129
12	総振	啓発事業 〔人権政策・男女共同 参画課〕	3,170 (3,170)	3,292 (3,292)	男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画社会情報誌の発行、職員研修の開催、その他啓発の実施	129
13	総振	相談・DV防止事業 〔人権政策・男女共同 参画課〕	7,280 (4,854)	39,448 (25,437)	相談者が安心して自立を目指すための支援として、電話・面接・専門相談を実施 また、DV被害者支援に取り組む民間団体への補助及びDV防止対策関係機関連携会議を開催	130

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
14	総振	学習・研修事業 〔人権政策・男女共同参画課〕	3,421 (2,469)	6,594 (5,607)	第4次男女共同参画のまちづくりプラン等に基づき、男女共同参画社会の実現に向けた学習機会を提供するため、講座や講演会を開催	130

(6) 市民活動及び協働を推進します。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
15	総振	マッチングファンド制度による助成事業 〔市民協働推進課〕	7,842 (3,641)	5,612 (1,721)	市民活動団体が実施する公益的な事業を支援するため、基金を活用した助成事業を実施	137

(7) 市民の消費生活における安心・安全の向上を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
16	総振	消費生活相談事業 〔消費生活総合センター〕	1,265 (788)	59,733 (59,170)	専門知識を有する消費生活相談員が商品・サービスの契約等に関する苦情やトラブルの相談を受け、消費者被害の拡大を防止	133
17	総振	消費者教育・消費者啓発事業 〔消費生活総合センター〕	4,722 (4,722)	5,427 (5,427)	消費者被害の未然防止のため、ホームページの活用や、出前講座・消費生活セミナーの開催等、様々な方法による情報発信や啓発を実施	133

(8) 区役所窓口総合サービスの向上と戸籍・住民基本台帳事務の円滑な遂行を図ります。

\*( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	令和4年度	令和3年度	説明	概要掲載ページ
18	総振	区役所窓口総合サービス向上事業 〔区政推進部〕	1,050 (1,050)	500 (500)	市民満足度の向上のため、おくやみ手続きガイドサービスの運用、窓口受付用番号発券機の維持管理	140
19	新規 総振	(仮称)おくやみコーナー設置事業 〔区政推進部〕	31,383 (31,383)	0 (0)	遺族の負担の軽減を図るため、区役所内における主な死亡時の手続を一体的に行う窓口体制の整備	138 140
20	拡大 総振	マイナンバーカード交付窓口強化事業 〔区政推進部〕	578,222 (0)	457,052 (0)	マイナンバーカードを円滑に交付するため、各区役所区民課の窓口の人材派遣や会計年度任用職員を配置するとともに、マイナンバーカード特設交付センターを設置	138

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画実施計画事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容	コスト削減額
コミュニティ推進課	自治会宛て広報物仕分け業務委託先の見直し	障害者優先調達推進方針に基づき、業務委託を行うことで、予算額を縮小する。	△ 2,560
人権政策・男女共同参画課	男女共同参画年次報告書の作成部数の見直し	男女共同参画年次報告書の作成部数の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 5
人権政策・男女共同参画課	講座の開催内容の見直し	年間の講座の開催内容の見直しにより、予算額を縮小する。	△ 55
人権政策・男女共同参画課	人権教育及び人権啓発推進本部会議幹事会の開催方法の見直し	人権教育及び人権啓発推進本部会議幹事会について、開催方法の見直しにより、会場使用に係る予算計上を廃止する。	△ 15
人権政策・男女共同参画課	複写機使用数量の見直し	三つ和会館の複写機の使用数量を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 8
市民協働推進課	市民活動推進委員会における旅費の見直し	過去の実績に基づき、推進委員の旅費を見直したため、予算額を縮小する。	△ 17
市民協働推進課	市民活動等支援事業における使用料の見直し	過去の実績に基づき、電話・FAX使用料を見直したため、予算額を縮小する。	△ 47
消費生活総合センター	消費生活審議会開催回数の見直し	会議に諮る内容の精査を踏まえた開催回数により、予算額を縮小する。	△ 316
消費生活総合センター	消費生活セミナー開催回数の見直し	過去の実績等を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 75
消費生活総合センター	複写機の使用料の見直し	コピー用紙の使用枚数を踏まえた見直しにより、予算額を縮小する。	△ 125
区政推進部	区役所管理事業旅費の見直し	必要となる旅費の精査を行ったため、予算額を縮小する。	△ 19
区政推進部	区役所管理事業消耗品費の見直し	必要となる消耗品費の精査を行ったため、予算額を縮小する。	△ 21